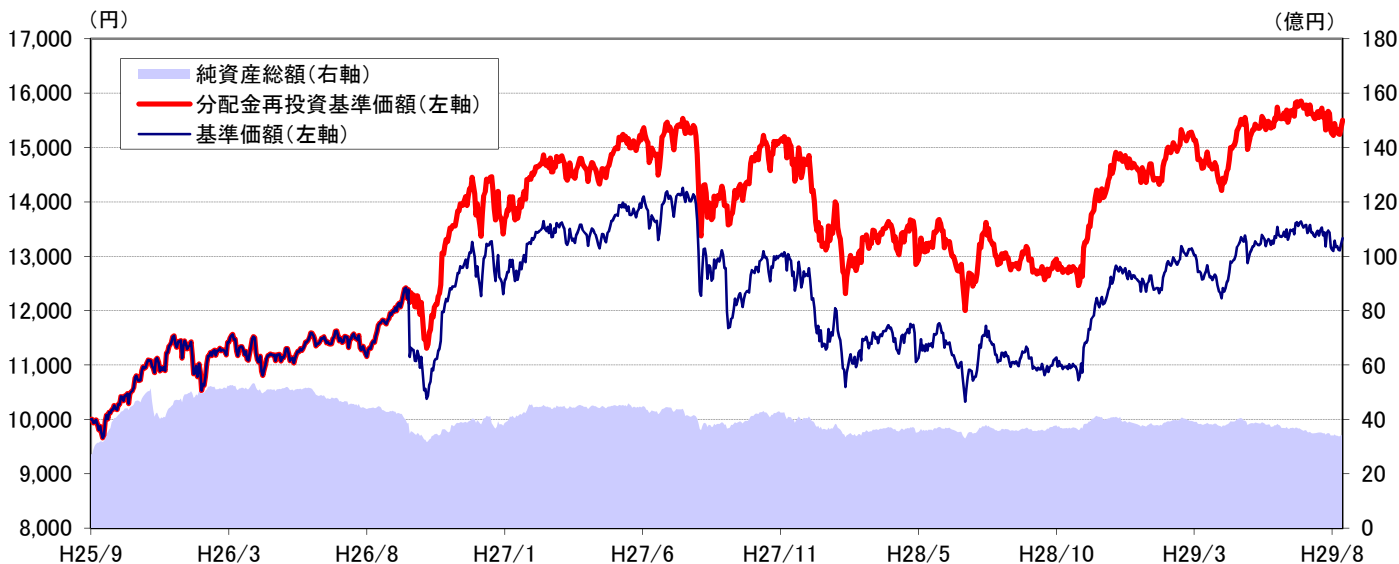


米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）

追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.566%（税抜1.45%）の信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したのとして計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	13,333 円
純資産総額	34.3 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 0.35%	0.98%	3.29%	18.52%	31.83%	54.99%
S&P 500指数（円換算後）	▲ 0.52%	1.36%	1.74%	20.86%	31.01%	63.08%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末及び設定日との比較です。

※設定来の騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※S&P 500指数（円換算後）は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

※S&P 500指数（円換算後）の騰落率は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

最近5期の分配金の推移	
H26/9/26	1,000 円
H27/9/28	800 円
H28/9/26	0 円
設定来合計	1,800 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	91.1%
（内国内株式）	（0.0%）
（内外国株式）	（91.1%）
（内先物）	（0.0%）
短期金融商品その他	8.9%
マザーファンド組入比率	98.5%
組入銘柄数	54銘柄

※上記はマザーファンドを通じた実質比率です。
（マザーファンドの組入比率を除く）。

※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）

追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株マザーファンドの状況

組入上位10銘柄				
	銘柄名	セクター	比率	銘柄概要
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	3.4%	3次元(3D)グラフィックスプロセッサと関連ソフトウェアの設計・開発・販売会社。同社の製品は、主要パソコン向けに双方向3Dグラフィックスを供給する。
2	アライン・テクノロジー	ヘルスケア機器・サービス	3.2%	医療システム開発会社。歯科矯正装置「インビザライン・システム」の設計、製造、販売に従事。透明で取り外し可能な装置を用いて段階的に歯列を矯正できる。
3	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%	パソコンおよび関連製品と移动通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーク・ソリューションのデザイン、製造、販売を手掛ける。製品は、オンライン・ストア、自社小売店、自社販売員、サードパーティ卸売り、再販業者を通して販売される。
4	アマゾン・ドット・コム	小売	2.8%	幅広い商品の小売を手掛ける。取り扱う商品は、書籍、音楽関連商品、ビデオテープ、コンピューター、電子機器、家屋と庭園向け製品など多種に渡る。パーソナルなショッピングサービス、ウェブを使ったクレジットカード決済、商品直送サービスなども提供する。
5	アルファベット	ソフトウェア・サービス	2.7%	子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。
6	マイクロチップ・テクノロジー	半導体・半導体製造装置	2.7%	半導体メーカー。マイクロコントローラーや関連の複合信号製品、メモリー製品、内蔵タイプ大容量制御装置向けのアプリケーション開発システムを設計・製造・販売する。リニア・ミックス信号装置、電力・熱管理用製品などの設計・開発・販売も手掛ける。
7	メトラー・トレード・インターナショナル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%	重量測定機器メーカー。研究機関、工業、食品小売業向けに製品を販売し、関連する分析・計測用テクノロジーも提供する。世界各国で事業を展開する。
8	アンフェノール A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4%	コネクタ・メーカー。電気コネクタ、電子コネクタ、光ファイバー・コネクタ、相互接続システム、同軸ケーブル、フラットリボン・ケーブルなどを設計、製造、販売。製品は電話、無線、データ通信システム、ケーブルテレビ・システム、商用・軍用・航空宇宙用電子機器などに使用される。
9	コストコ・ホールセール	食品・生活必需品小売り	2.4%	会員制倉庫型店舗。取り扱う商品は、食品、自動車用品、玩具、ハードウェア、スポーツ用品、宝石、エレクトロニクス、衣類、ヘルス・美容品、その他。
10	アボットラボラトリーズ	ヘルスケア機器・サービス	2.3%	ヘルスケア製品メーカー。多様な製品の研究、開発、製造、販売およびサービスを幅広く手掛ける。製品は、医薬品、診断用製品、医療機器、栄養食品など。関連会社と販売代理店を通じて世界各地で製品を販売する。

※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）

追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株マザーファンドの状況

組入上位10セクター

	セクター名	比率
1	ヘルスケア機器・サービス	10.5%
2	ソフトウェア・サービス	9.8%
3	資本財	9.5%
4	小売	7.8%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.5%
6	半導体・半導体製造装置	6.1%
7	各種金融	5.7%
8	素材	5.7%
9	食品・飲料・タバコ	5.3%
10	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.4%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

ファンドマネージャーのコメント

【米国株式市場の投資環境見通し】

8月の米国株式市場は、上旬は好業績を発表した銘柄を中心に上昇し過去最高値を更新しました。その後、北朝鮮がグアム周辺へのミサイル発射計画を発表したことから、地政学リスクが高まり反落しました。中旬は、地政学リスクへの警戒感が後退し反発したものの、トランプ米大統領の白人至上主義団体を擁護するような発言を発端に、政権運営への不透明感が高まり再び下落しました。下旬は、米国の税制改革への期待から反発したものの、米国の債務上限引き上げ問題に対する警戒感や、ジャクソンホールでの講演を控え様子見姿勢が強まりもみ合う展開となりました。

当面の見通しにつきましては、金融政策の動向に加え、連邦債務上限引き上げ問題や予算案審議への警戒感から弱含む展開になると予想します。金融政策面では、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)でのバランスシート縮小についての発表が予想され、金融市場への影響を見極める動きから様子見姿勢が強まると考えます。また、米国の2018年度予算や連邦債務上限引き上げ問題では、足元でトランプ米大統領への批判が強まっていることから、議会運営の難航が予想され、株価の上値を抑える要因になると考えます。企業業績面では、新型のiPhoneの発売などを控えるITセクターの業績予想は依然として底堅く、同セクターが牽引役となり株価を下支えする要因になると考えます。

【運用経過及び運用方針】

8月の運用は、長期にわたって連続して増配している企業および中長期的な成長が期待される企業などの株式を組入れたポートフォリオで運用しました。当初の方針に沿って、上旬にIT関連株や銀行株を売却し組入比率を引き下げました。また、業績に不透明感が台頭した消費関連株を売却した一方、全体が弱含む展開となったことから買付けについては見送りました。

9月の運用方針は、ファンドの基本方針に基づき、株式会社りそな銀行からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。市場の変動が高まると予想し、8月に引き下げた株式組入比率は低めを維持します。個別では、収益安定性のある大型バイオ薬品銘柄や、米国外の売上成長が期待できる医療機器銘柄を買い付ける一方、市況価格が悪化している穀物関連銘柄を売却します。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。



米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）

追加型投信／海外／株式

ファンドの情報

設定日	平成25年9月26日
償還日	平成35年9月26日
決算日	毎年9月26日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

1. 米国連続増配成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に長期にわたる連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。
2. ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析を行い、各銘柄の流動性および市況動向等を勘案して行います。
3. 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
4. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
5. 銘柄選択に関して、株式会社りそな銀行から投資助言を受けます。
※ 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。
6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
7. 毎年9月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。
 - ・ 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・ 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
 - ・ 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。
 - ・ 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。※ 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

<基準価額の変動要因>

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な変動要因

- ・ 株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
- ・ 為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
- ・ 信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。



米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）

追加型投信／海外／株式

投資リスク(2)

その他の変動要因

流動性リスク、カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入金額（購入価額×購入口数）に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額
購入時手数料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）です。
 購入時手数料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。

ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）

純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）

配分	（委託会社）	年率0.70%（税抜）	委託した資金の運用の対価です。
	（販売会社）	年率0.70%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	（受託会社）	年率0.05%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。

※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 岡三アセットマネジメント株式会社

（投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。）

岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。

登録番号：関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 株式会社りそな銀行

（投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。）

米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）

追加型投信／海外／株式

販売会社について(1)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			

米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）

追加型投信／海外／株式

販売会社について(2)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(登録金融機関)					
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。